

事務事業名	大学院大学設置可能性調査事業【26新規】				会計	一般会計				
					事業種別	政策	開始	26	終了	26
H27担当課等名	企画課		H27係等名	大学・三遠南信連携係		H26係等名	大学・三遠南信連携係			
基本計画上の位置づけ	政策	8	山・里・街の魅力を高め、交流と連携によるグローバルなまちづくり							
	施策	81	交流による高付加価値化・国際化の推進							
目的	対象(誰・何を)	飯田・下伊那在住者				指標名及び単位		26年度数値		
	意図(どういう状態にするか)	大学院大学の教育研究プログラムを活用した、模擬大学院大学の試行事業を通じて、当地域における大学院大学の可能性を追求する				対象指標	飯田・下伊那在住者人口(人)		164178	
	向上させたい上位施策の成果指標	大学・海外等との「共同」プロジェクトの数					模擬大学院大学への参加者数(人)		15	
目標	種別	指標名及び単位				26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	デザインの可能性や必要性に関する理解を深める機会				4	4	-	-	
	成果指標	模擬大学院大学によるプロジェクト研究の回数(コマ数)				24	24	-	-	
	定性目標	高等教育機関設置に向け、模擬的な大学院大学の試行といった実証実験を通じて可能性を調査し、今後の検討に活かしていく								
事業概要	<p>高等教育機関設置に向け、デザイン系大学院大学の設置可能性を検証するという南信州広域連合の検討方針に基づき、当地域における大学院大学の設置可能性を、「デザインの持つ可能性調査」と「模擬大学院模擬大学院大学の試行による可能性調査」を通じて検証する。</p> <p>1 デザインの持つ可能性調査 当地域において、構想(design)力を持った人材を育成することの必要性に関する調査を行う。一般対象や関係者対象の学習機会等を設け、構想(design)力のもつ可能性の大きさや、これからの時代における必要性への理解を深め、広める。</p> <p>2 模擬大学院大学の試行による可能性調査 模擬的に大学院大学を設置し、その試行を通じて当地における「大学院大学」設置可能性に関する検証と、設置に向けたベースづくりを行う。地域より15名の研究員を募り、事業構想大学院大学の教育・実践プログラム(プロジェクト研究)を活用することで、事業を構想できる人材を育成する。</p>									
	事業内容					名称			活動指標	
26年度事業内容	1 デザインの持つ可能性調査 シンポジウムやワークショップの手法を用い、地域のステークホルダーとの対話やディスカッションを通して、デザインの持つ可能性、これからの時代や地域における必要性などについて検証する。					シンポジウムの開催			2回	
	2 模擬大学院大学の試行による可能性調査 事業構想大学院大学のプロジェクト研究(飯田市プロジェクト研究)として、1回につき3時間(2コマ)の計12回(24コマ)の講義・演習を、飯田市と東京で実施する。					ワークショップの開催			2回	
						プロジェクト研究の開催			12回(24コマ)	
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足				
事業費計(千円)①		0	12,000	12,000	0					
国庫支出金										
県支出金										
起債										
その他										
一般財源			12,000	12,000						
人件費計(千円)②		0		3,576						
正規職員所要時間				1,000						
臨時職員所要時間										
総事業費①+②		0	12,000	15,576	0					
事業内容・目標達成状況の振り返り		デザインの持つ可能性調査を通じて、デザインの持つ可能性や必要性について、地域での理解や認識を深めることができた。模擬大学院大学の試行による可能性調査を通じて、地域における「専門的な教育」に対する潜在的な需要が確認できた。また、実際に大学院大学の教育・研究に触れることで、デザイン思考を有した人材育成に向けた教育効果や有効性が確認できた。								
改革改善の考え方	①問題点	現時点では地域におけるデザインが多義的であり、地域に必要とされるデザインのあり方を更に検討する必要がある。大学院大学設置に向けては、コンセプトを明確にするとともに、具体的な「場づくり」に向けた検討を進める必要がある。								
	②改革提案	大学院大学の設置に向けては、「考える会」を中心に大学などから知見をいただきながら、引き続き検討を進める。大学院大学の教育・研究プログラムを、地域のデザイン人材の育成に活用すべきと考える。								